

第3回袋井市総合計画審議会 委員質問・意見等整理表

資料3

No	発言者	政策	取組	内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への対応	担当
1	高橋正則委員	全体	-	○指標について、目標値の出し方、考え方を示してほしい。	○目標値については、各担当課が直近の実績を踏まえ、事業成果の期待度や達成すべきの目標を勘案し、設定しているものが多数。事業の進捗を的確に測定できる指標及び目標値の設定に努める。	○同左	企画政策課
2	澤木委員	全体	-	○総合計画の文言の使い方を副詞から動詞にした方が、市民が具体的なイメージを持つことができる。	○計画全体を整理する中で、できる限り具体的な表記に努める。	○同左	企画政策課
3	大場委員	全体	-	○計画の策定段階で、こういった形で表現すると、具体的な行動に結びつくのか、自治体的な計画に結びついていけるのかを考えて計画を作ると、より現実的なものになる。	○計画全体を整理する中で、できる限り具体的な表記に努める。	○同左	企画政策課
4	遊橋委員	全体	-	○ICTでできる取組を落とさず実施してほしい。例えば市職員がキャッシュレス生活をしてみる、パーソナルモビリティの運転手をしてみるなど、実際に取り組んでみると課題が見えてくると思う。	○全庁でICTの活用を進めていくため、職員一人ひとりが身近なことから取り組むことを進めていく。	○計画全体（時代の潮流）の中で整理していく。	企画政策課
5	永井委員	全体	-	○文化・芸術は、暮らしや人生の豊かさを創り出す基盤ともいえるべきものであり、分野全体の横軸となるべきものではないか。総合計画の個別施策にもそれぞれ関係を持ちえるものであり、様々な施策の展開にその視点は不可欠。計画の全体的な部分で文化芸術の視点を盛り込むと良いのではないか。	○文化・芸術は多様な価値観をつなぐものであり、豊かなまちづくりには大切なものとする。	○計画全体（時代の潮流）の中で整理・記述していく。	企画政策課
6	富田委員	全体	-	○総合計画は市全体の計画として広く施策をカバーしているが、もう少し特徴を出した方が良い。市民が日常の暮らしに不安を覚えることなく、日常の暮らしの中で自然と人とのつながりが生まれ、健康の意識が自然と高まり、自らが参加したいイベントや企画に触れることができ暮らしの中に楽しさを感じる、そのようなまちを目指すことが必要ではないか。	○市民それぞれが望む暮らしを営めることは行政の役割として最も大切なものであると考える。それに加え、暮らしの中に楽しさや豊かさを実感できることを積極的に取り入れていく。	○計画全体（時代の潮流）の中で整理・記述していく。	企画政策課
7	富田委員	全体	シティプロモーション	○総合計画は市全体の計画として広く施策をカバーしているが、もう少し特徴を出した方が良い。市民が日常の暮らしに不安を覚えることなく、日常の暮らしの中で自然と人とのつながりが生まれ、健康の意識が自然と高まり、自らが参加したいイベントや企画に触れることができ暮らしの中に楽しさを感じる、そのようなまちを目指すことが必要ではないか。 ○行政の施策や取組は様々行われているが、市民には伝わっていない、興味を持たれていないことが多い。市の取組の徹底した見える化など、市民が知る機会を増やしていくことに加え、市長を含め行政を身近に感じてもらえるような取組が必要。また、広報やホームページといった一方的な発信だけでなく、双方向でコミュニケーションがとれるチャンネルを創っていくことも必要ではないか。	○市の施策や取組については、新聞等をはじめとする報道機関への情報提供の他、ホームページへの掲載や「やまらまいか通信」等に代表される各種便りの発行等により発信している。引き続き、同方法での発信を行っていくが、市の新しい情報配信サービス（新メローねっと・2020年4月運用開始）では、メールに加え、LINEやSNS(Twitter・Facebook)での配信や資料を添付した配信等が可能であることから、これらの機能も有効に活用し、市民に市政情報を届けていく。 また、双方向でのコミュニケーションについては、市役所及び支所に設置されているご意見箱やホームページ上のご意見投稿フォーム、各個別ページのアンケートフォーム、各課へのメール投稿等により、常時、市民の意見を受け付けているほか、各種計画等策定時にはパブリックコメントを実施するなど、広く市民の考えを聴取し、市政に取り入れているところである。	○施策推進の中で考えを取り入れていく	企画政策課
8	永井委員	全体	シティプロモーション	○客観性を持つことが何事においても非常に大切。地域の良さを発信していく場合、外からの評価を得ることがとても有効ではないか。外から自らの取組を評価されることは、主体性や受容性を高めることにつながる。	市では(株)ブランド総合研究所が毎年調査・発表を行う「地域ブランド調査」の結果を客観評価として利用しており、とりわけ、同調査の「魅力度順位」を総合戦略の指標としている。魅力度順位300位以内を目標に取組を推進していく。	○施策推進の中で考えを取り入れていく	企画政策課

第3回袋井市総合計画審議会 委員質問・意見等整理表

資料3

No	発言者	政策	取組	内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への対応	担当
9	遊橋委員 高橋美穂委員	政策146	子育て就労男女共同参画	○共働きで女性がフルタイムで働く現状があるが、子育て中の女性が、もう少しゆるやかに働ける政策、施策があると良い。 ○専業主婦に手厚い、など専業主婦に特化した施策を出すが良い。女性がどのように働き、子育てしたいのかを考えて施策に掲げて欲しい。	○女性活躍の推進においては、重要なものと認識しており、リカレント教育に係る県内大学の動向や、国、県の助成制度などの情報収集に努めるとともに、マザーズハローワークや商工団体と連携して就労支援に努めていく。	○施策推進の中で考えを取り入れていく	すこやか子ども課 産業政策課 協働まちづくり課
10	岩間委員	政策16	子育てコミュニティ	○子育ては「みんなで支え合う」ということで、地域とのつながりが大事。これは政策6にも関連するが、核家族の進行やライフスタイルの変化、コミュニティの希薄化が進んでいる中で、まちづくりの視点からも「みんなで支え合う」ことが地域のつながりを広げる上で重要。住民組織の重要性やコミュニティの意識を再認識することが大切。 ○人に頼らず、自分で子育てができる仕組みが大事。	○人と人が支え合うことで、地域での繋がりができることから、核家族の進行やライフスタイルの変化によりコミュニティの希薄化が進んでいる中で、みんなで支え合うことが重要であると考えている。地域での見守りができる繋がりや保護者の交流の場を提供するなど、子育てにおいて孤独にならないように、子育てに関する情報を周知できるようにしていく。	○政策1取組1「みんなで支え合う子育て環境の充実」記載のとおり、安心して子育てができる支援体制を充実させ、子育て世帯が孤独にならないように保護者への情報発信を行うなど、子育ての仕組みづくりを整えていく。	すこやか子ども課 協働まちづくり課
11	高橋美穂委員	政策1	子育て	○母乳育児を教わりたい人がいるのにも関わらず、母親はそれを教わらず退院するため、トラブルを起こした時に、誤って内科に行くことなどが発生している。育児の知識を持つ教育システムを作ってもらえると良い。	○現在、母子健康手帳交付時やマタニティスクール、乳幼児健診等において、妊娠出産に関する必要な知識の普及をしていることから、すべての母親に情報が行き渡るように、関係機関の連携を強化していく。	○政策1取組1中、基本方針1「安心して子供を産み育てられる支援体制の充実」の中で、関係機関が連携することを記載しており、それに基づき取り組みを進めて行く。	健康づくり課
12	高橋美穂委員	政策1	子育て	○前期計画の施策1取組1「保育コンシェルジュの人数」が削除は残念。	○現状値と目標値の差が極めて小さく、成果指標として適当でなく、変更することとした。「保育コンシェルジュ」は、第2期袋井市子ども・子育て支援事業計画において、事業計画に位置づけていることから、個別計画の中で進捗管理と質の向上を図る。	○同左	すこやか子ども課
13	鈴木委員	政策1	教育	○中高生のうちから総合計画を理解することで、10年後の将来の自分を考えるきっかけとなると良い。	○自分たちの住む町の未来について考える機会を持つことは大切であると考えている。令和元年度から、総合的な学習のテーマとして「袋井のまちづくり」を掲げ、防災や都市計画などについて市職員から学び、中学生の目線で街づくりを提案するような学習を行っている学校もある。そして、それらの内容を市長等と討議する「中学生未来会議」を開催している。	○政策1取組2中、基本方針1「よりよく生きる力の育成」の記載のとおり、仲間や地域社会との関わり合いの中で子どもたちの「自己有用感」「自己肯定感」を育む施策の一つとして、中学生未来会議の開催が含まれると考える。	学校教育課
14	永井委員	政策1	教育	○子どもの頃から文化・芸術に触れ、感動や喜びを得ることは、創造力を養うだけでなく、多様性を受容することにもつながるのではないか。	○子どもたちが文化や芸術に触れる機会は大切であると考えており、小学校では全員で鑑賞する音楽鑑賞会や芸術鑑賞会を年1回設けている。また、中学校でもそのような鑑賞会を設けている学校もある。	○政策1取組2中、基本方針1「よりよく生きる力の育成」の中に含まれるものと考ええる。	学校教育課
15	富田委員	政策1	教育	○市内に立地する企業や働いている人に学校で仕事の話をしてもらうなど、勉強以外の学びを深める授業を企画してはどうか。本市特有の地域資源を活用した体験や学びは、子どもにとって良い記憶として残り、それが地域への愛着醸成や人と人とのつながりを深めていく基礎となるのではないか。	○市内の企業や働いている方を講師として招聘する機会は、これまでも行っている。例えば、中学校の職業体験の事前学習で市内の様々な業種の方々を招聘してミニ体験や講話、小学校でのハウス食品や大塚製菓などへの社会科見学など。○自分たちの身近で働いている人と関わったり、その様子を見たりすることで、地域理解が進み、地元への愛着が生まれていくことにつながってくると考えている。	○政策1取組2の基本方針1「よりよく生きる力の育成」に記載のとおり、地域とともにある学校づくりを進め、地域社会との関わり合いの機会として実施していく。	学校教育課

第3回袋井市総合計画審議会 委員質問・意見等整理表

資料3

No	発言者	政策	取組	内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への対応	担当
16	志村委員 土屋委員	政策2	健康づくり	<p>○今後、マイナンバーなどで個人検査データを管理できるようになれば、ビッグデータやAIなどの活用で、袋井市の疾病構造の予測ができ、健診の有効性、そして受診率を高めることが可能となる。(健康づくりに積極的にICTを活用してはとの趣旨)</p> <p>○最近ビッグデータの活用が言われており、県でも医療や75歳以上の介護データを約6年分結びつけ、モデル市で分析したところ様々な関連が明らかとなった。袋井市でもビッグデータを用いて、地域課題を分析できると良い。</p>	<p>○今後、国の制度変更に応じて、特定健診データ等の保険者間の引継ぎ、マイナポータルを活用した特定健診データ等の閲覧が可能になれば、未受診者の把握ができる。結果により、早期にかかわりが出来ることで、重症化予防、医療費適正化に繋がられるようになり、健診の有効性を高められるようになると考えられる。</p> <p>○地域分析にKDBや茶っシステムの活用以外にも、ビッグデータを用いた分析が出来れば、より市民の健康課題の分析ができると考える。</p>	<p>○政策2取組1の基本方針3「生活習慣病と重症化予防」の中に、ICTを活用して健康課題等を分析し、科学的根拠に基づいたオーダーメイドの保健指導を充実していくことを文中に追記する。</p>	健康づくり課
17	土屋委員	政策2	健康づくり	<p>○女性の方が男性よりも長生きなので、女性の健康づくりをもう少し施策に取り入れて欲しい。生活習慣病等よりも、筋骨格系が一番大事で、骨密度が20歳から落ちていくため、若者の極度のダイエットは危険。</p>	<p>○骨密度検診受診者への結果説明会時の健康教育において、筋骨格系のトレーニングの重要性等は啓発している。若年層に向けての過度のダイエットの危険性や身体への影響等については、小児生活習慣病予防事業として、小学5年生、中学2年生に向けて実施しており、引き続き今後も啓発を行っていく。</p>	<p>○政策2取組2の基本方針2「全世代を通じた健康づくりの推進」のとおり、全世代を通じて切れ目なく健康づくり施策を展開する中に含まれているものとする。</p>	健康づくり課
18	志村委員	政策2	地域包括ケア	<p>○退院時などに、地域包括支援センター等と協力し、患者と家族が生きがいや幸福を持続的に享受できるシステムを確立すると、少ないマンパワーでお金がかからない仕組みができる。さらに、先進的取組を熟成させることができ「子育てするなら袋井市」だけでなく「介護するなら袋井市」のようなキャッチフレーズができると、介護不安も解消されるのでは。</p>	<p>○退院前には、本人や家族の同席のもと、入院先の医師、看護師や在宅での生活を支援するケアマネジャー、地域包括支援センターが、退院後の療養や介護サービスなどについての会議(退院前カンファレンス)を開催して本人や家族の意向や心配事などを確認し、安心して自宅での生活が送られるよう支援を行っている。今後も引き続き、適切に医療や介護サービスにつなぐとともに、本人や家族の不安を取り除けられるよう、努めていく。</p>	<p>○政策2取組3の基本方針3「医療と介護の連携強化」のとおり、総合健康センターを拠点とした地域包括ケアシステムの充実を図るとともに、医療・介護を切れ目なく一体的に提供するため、医師、看護師、介護支援専門員等の多職種が連携できる体制を整えていく、という中に含まれているものとする。</p>	地域包括ケア推進課
19	志村委員	政策2	地域医療	<p>○コンビニ受診、はしご受診が多い。限られた医療財源・人員の中で、効率よく医療に関わることができるためには、心と身体を総合的にサポートできる、かかりつけ医の啓発や電話相談かかりつけ医の啓蒙、#8000や#7119の啓発が重要。</p>	<p>○地域の医療資源に対する正しい理解を深めていくことは、持続可能な地域用の確立には欠かせないことと認識している。今後も、様々な機会を通して地域医療を守り育てていくことが住民の健康を守ることにつながることを啓発していく。</p>	<p>○政策2取組3「安心できる地域医療の充実」の現状と課題において、問題意識と基本的な考え方が含まれていると考える。</p>	地域包括ケア推進課
20	志村委員	政策2	地域医療	<p>○政策2取組3の「協働の考え方や役割」を、「はしご受診はなるべく控えて、薬局も、かかりつけ薬局を持って、健康相談や薬の重複、副作用のチェックを行えるようにします」というように書き換えた方が良い。</p>	<p>○「はしご受診」や「コンビニ受診」などの身勝手な行為は、地域の医療資源の疲弊につながるものであるという認識に立ち、「はしご受診」「コンビニ受診」を控えるような啓発が必要であるとする。</p>	<p>○具体的な記述に改める。</p>	地域包括ケア推進課
21	澤木委員	政策2	スポーツ	<p>○スポーツの大会では、スポーツ関係者だけでなく、起業したい人や経営者、芸術家、レストランの方など一同に集めて交流すると、化学反応が起こる。多種多様 異業種異分野の人間を取り組むことがイノベーション、新たなサービスや取組につながるため、政策2取組5の「親しみやすい市民スポーツの推進」に、スポーツによる産業興しを入れると良い。</p>	<p>○エコパやさわやかアリーナを活用した大会の盛り上げや成功では、大会を支えたり、来場者をもてなす環境整備として、多業種による賑わいづくりが重要であるとする。今後の大会会場の運営においては、参加者の健康づくりや競技力向上に加え、地元産業のPRやシティプロモーションなどの要素も加え、複合施設としての利点を活かしてまいりたい。</p>	<p>○政策2取組5の基本方針4「スポーツを通じた地域の活性化」の中に、交流人口の拡大が明記されており、その中に含まれると考える。今後もスポーツ大会の実施等により、民間企業等多業種の人材の交流に取り組んでいく。また、さわやかアリーナへのプロスポーツ活動の誘致に取り組み、スポーツによるまちの活性化を目指す。</p>	スポーツ政策課

第3回袋井市総合計画審議会 委員質問・意見等整理表

資料3

No	発言者	政策	取組	内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への対応	担当
22	杉保副会長	政策3	道路	○量的なものから質的なものへ、という記述があるが、もうすこし未来を見据えた記述があった方がよい。道路に関して、将来に夢が広がるような表現があると良いのではないか。(インター通り線など将来のまちづくりや開発を見据えた記述があった方がよいという趣旨)	○現在、袋井市では、「ふくろいの“みち”に関する基本的な方針」の策定に取り組んでおり、道路ネットワークの再編や道路の機能強化などに重点をおき、骨格となる道路や整備や維持管理方針を位置づけているところである。この方針にもとづき、拠点間のネットワークとなる道路や生活道路の整備を行うとともに、安全で、安心な道路の維持を図っていく。	○政策3取組1の「暮らしやすくなる都市拠点の創出」において、主要な拠点の機能集約の促進や次世代公共交通ネットワークの研究など都市構造の転換が求められる中、市民参加や企業や行政と将来像を共有化したまちづくりを進めていくことが記載されている。 また、道路整備である政策3取組2については、道路ネットワークに基づき、整備、維持管理に積極的に取り組んでいく旨を追記する。	建設課
23	廣田委員 岩間委員	政策4	産業	○様々な産業のニーズをつなげて、アイデアを出し、イノベーションしていくことが大切。袋井市のシーズ、そういったことは身近にあっても気付いていないこともあるかと思う。産業をつなげる施策ができる発信もしやすくなる。分野横断、多分野連携が大切。ものづくり視点で一步二歩上の視点から見たときに、何ができるのか考えることができると思う。 ○経済成長を伸ばすには、技術革新がポイント。今あるものを組み合わせて、高い効果を産む視点を持っていくことが色んな分野で大事。	○現在、袋井市では、「袋井市産学官連携推進協議会」の事業により、交流会やセミナー等を通じて静岡理工科大学の知見や高度設備と市内企業を結び付けることで市内企業のイノベーション推進を実施している。今後は、新しい産学官連携の在り方を検討していくなかで、市内企業の技術課題を掘り起こし、静岡理工科大学の技術・研究シーズを結び付けいくことで、更なる市内企業のイノベーションを推進していく。	○政策4及び政策4取組1「産業の新たな展開の推進」の中で「Society5.0社会」の到来に伴う産業構造の転換に対応した製造品等の販路開拓や新製品の開発など、新たな展開を積極的に支援していくことを明記。	産業政策課
24	遊橋委員	政策4	産業	○オフィスを借りるほどでない企業もあると思う。貸し郵便受け、打合せスペースを共同で借りるだけで、できるビジネスがICT分野では多くあるため、そのような場づくりがプチ起業につながるのでは。	○コワーキングスペース等は、より効果的な事業推進が期待できる新しい共働のワークスタイルの場でもあると認識している。フリーランスや副業、テレワークなどの多様な働き方が社会的に認知を受ける中、その活動を支える場所として、今後、必要性は高まるものと考えているが、設置に向けては、利用意向などの需要調査が必要であるとともに、オフィスマネージャーの設置を含め、施設サービスの価値をどのように高めるかの視点も大切。どまんなか袋井まちづくり(株)が袋井新産業会館キラットにおいてシェアオフィス・シェアスペースの設置も検討している。	○産業競争力強化法に基づき策定し、令和元年12月に国から変更認定を受けた「袋井市創業支援等事業計画」に基づき、市内各支援機関において引き続き創業支援に取り組むとともに市内商工団体や金融機関等との連携を強化するなど、今後の施策展開の中で考えを取り入れていく。	産業政策課
25	北井委員	政策4	就労	○農業や福祉など人手の足りない分野がある一方、余ってくる人もいる。長期的にどこに人が必要になるかを企業や行政が共有することで、スムーズにセカンドキャリアや新入社員を育てていく展開を進めていくことができ、高齢者就業だけでなく、現役世代についても中長期的な目線で就労と雇用、産業をつなげて考えていくことが産業の新たな推進の中であると良い。取組指標として、従業者数や就業者数を見る観点もあるとよいのではないか。	○人材の確保に苦労している業種がある一方で、求職者数が求人数を上回る業種があるということは認識している。人生100年時代における高齢者就労支援をはじめ、就職氷河期世代を中心とする現役世代の就労支援においても今後、国や県と連携を図りながら取り組んでまいりたい。	○各事業所の従業員数の把握は、経済センサスにおいて把握している。市内企業の持続的成長・発展に必要な人材確保が喫緊の課題となっており、大学や高校と連携しながら若者の地元企業への就職を支援することで、現役世代の地元企業への就職と定着を図るとともに、生涯現役センター「シルバーワークプラザ」において働く意欲のある高齢者の雇用の促進に取り組む。シルバー人材センターの就業延人員を新たな指標として設定する。	産業政策課
26	鈴木委員	政策4	農業	○農業を継続していくには、ビジネス経営体、法人化なども必要だが、健康面や障がい者雇用の連携、教育、コミュニティ等多様性も必要。	○農福連携や、外国人技能実習生の受け入れなど各地で進められており、市内でも取り組みが行われている。農業者の高齢化、後継者・従事者不足を解決するために、重要な取り組みになると考えている。	○農業者の高齢化による後継者・働き手不足の問題を解消するため、農福連携や外国人技能実習生の受け入れなど、多様な働き方の導入や人材確保に向けた取組みを、県やJA等の関係機関や農業者と連携して取り組む。	農政課

第3回袋井市総合計画審議会 委員質問・意見等整理表

資料3

No	発言者	政策	取組	内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への対応	担当
27	廣田委員	政策4	農業	○農業について工業の視点から。ICTを活用したスマート農業とあるが、工業分野でもスマートファクトリーと言われており、ローカル5Gが導入されると、工場の生産設備の中のソフトウェアが不要で、クラウドで管理でき、世界中の工場のソフトウェアの変更や、全ての情報を集約することが可能となる。センシングなど工業分野での先進技術が農業でも簡単に利用できるのではないかな。	○一般的に「スマート農業」というと、自走トラクターやドローンなどの高額な農業機械がイメージされるが、市内の農業者では温室に設置したセンサー情報を基にした溶液栽培システムや、LPWAを活用した水田水管理システムの導入が進められており、さらに推進していく。	○政策4取組3記載のとおり、スマート農業の導入を促進していく。国では、農業の生産性向上を図るため、ロボット、AI、IOT、ドローン、センシング技術等の導入が推進されている。本市においても県やJA等の関係機関や農業者と連携し、スマート農業への取り組みを推進するとともに、効果を発揮できるよう通信インフラの整備や水田の大区画化、用排水路の整備といった農地の基盤整備にも取り組む。	農政課
28	北井委員	政策4	商業	○取組4の魅力的な商業の振興について。取組指標が卸売業、小売業販売額となっているが、物販よりも飲食、サービスが身近で必要になっており、それらが「商業」のイメージになっていると思うので、その業種も対象にしてはどうか。 ○政策4取組4取組指標が卸売業、小売業となっているが、生活に毎日必要になる事業者の定義（宿泊、飲食、サービス業が商業のイメージ）を再調査し、事業者が行うサービスがさらに市民にとって豊かなものになるような支援をしていくべき。市民が市で気に入ったお店や商品ができるように市民と事業者が協力して袋井市のライフスタイルを作っていくための福祉や観光を考えていくべき。	○豊かな消費や楽しい買い物など、商業を市民が生活する上での「商い」として捉え、「卸売業・小売業」に加え「宿泊業・飲食サービス業」の売上金額を指標に加える必要がある。 ○商業を市民が生活する上での「商い」として捉え、「卸売業・小売業」だけでなく、「宿泊業・飲食サービス業」も含めた支援の必要性を認識しており、各事業所のサービスが市民に豊かな消費を提供できるように個店セミナーや個店めぐりスタンプラリーを通して、市民と事業者の関わりをもつ機会を推進していく。	○施策4取組4「魅力的な商業の振興」の指標を「卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業」の売上（収入）金額に変更する。	産業政策課
29	北井委員	政策4	商業	○市内事業者への支援という点からは、ただ徒に市民が求める市内に無いサービスを追求するよりも、事業者が行うサービスがさらに市民にとって豊かなものになるような支援をしていくことが重要ではないか。地産地消を促すためにも、市民が市内で気に入ったお店や商品ができるよう、福祉や観光などといった分野を含め、市民と事業者が協力して袋井市のライフスタイルを創っていく取組を考えていってはどうか。	○事業者が行うサービスが市民にとって豊かなものにするために、「個店セミナー（まちゼミ）」や「個店めぐりスタンプラリー」で市民と事業者が関わる機会をすることで、事業者は市民の声を聞くことができ、また、市民も市内で気に入ったお店や商品を発見できるよう事業を進めていく。	個店セミナーや個店めぐりスタンプラリーを事業者と市民にとって、よりよい機会を創出するものとなるよう事業の向上に取り組むなど、今後の施策展開の中で考えを取り入れていく。	産業政策課
30	杉保副会長	政策5	防災	○防災は、全ての基盤を守るものであるため、全体を支えるもの、横軸で強調して、市民にメッセージを出す感覚で良いのではないかな。	○市民の安全安心を守る重要なものであり、計画全体の中で考えていくことが重要と認識している。	○計画全体（時代の潮流）の中で整理・記述していく。	危機管理課
31	杉保副会長	政策5	防災	○政策5の取組1と2のバランスが悪いため、両方を合体させ、「自然災害に強いまちづくり」として、その中に、地震対策と治水対策にまとめた方が分かりやすい。 ○取組1及び2の共通事項として2つの共通事項として、自助共助や災害関連死などソフト対策も盛り込んで欲しい。	○風水害への対応（治水対策）には重点的に取り組むこととしているため、単独の取組として残す。 ○防災減災において自助共助は非常に重要。また災害関連死を防ぐことも大切なことと考える。	○取組2「治水・治山対策の推進」を「風水害に強いまちづくりの推進」に改める。 ○政策5や政策5取組1の中で、「自助・互助」の促進を明記する。 ○災害関連死を防ぐ取組として、基本方針5「医療救護体制の強化」を医療救護から健康支援までを含んだ内容に改組する。	危機管理課
32	杉保副会長	政策5	防災	○防災教育は重要だが、学校の状況は厳しく、防災を教える時間がないと言われる。こういった状況の突破口として、計画の中で防災教育を先駆けてやっていくと画期的ではないかな。	○防災減災における自助・互助を促進するには、様々な場面でその理解を深めていくことが重要と考える。	○防災減災に係る啓発や訓練などは、地域や学校など様々な場面で取り組むことを明記。	危機管理課
33	高橋美穂委員	政策5	防災	○男女協働参画の視点の入った自然災害対策の1つとして、女性目線での防災が施策に入らないかな。	○避難所生活など、特に発災後で女性の視点は重要と考える。	○政策5取組1の「現状と課題」の中で、女性の視点を活かした災害対応の充実について明記。	危機管理課

第3回袋井市総合計画審議会 委員質問・意見等整理表

資料3

No	発言者	政策	取組	内容	意見に対する考え方・対応	後期基本計画への対応	担当
34	高橋正則委員	政策6	協働	○地域防犯対策の事業では、コミュニティセンターの事業としてを継続しており、犯罪の抑止力になるので続けていきたいし、そういう取組が増えていくと良い。	○コミュニティセンターを活動拠点として、地区まちづくり協議会が主体となり行われる様々な地域活動によるコミュニケーションの充実や、情報発信により、防犯対策の充実を図っていく。	○施策5取組3の基本方針4「地域における防犯活動の支援」に記載のとおり、地域が袋井警察署と連携し、注意喚起や防犯パトロールを実施することにより防犯意識の向上を図っていく。また、防犯活動に携わる人たちが意欲を持って活動できるよう、成果の見える化や、やりがいの創出に努める。	協働まちづくり課
35	高橋正則委員	政策6	協働	○コミュニティの事業で、役員の選定が難しくなっている。規定や活動内容を変えていくことが必要。	○現役でお勤めの方が地域の役員を担うようになってきており、これまでと同じ活動を継続することが難しくなっている。このため、自治会役員などの負担軽減や、地域の実情に合った組織体制や活動を協議、検討して行く必要がある。	○政策6取組1の基本方針1「自治会（連合会）活動の維持・促進」において記載のとおり、自治会役員等の負担軽減につながる適切な助言や情報提供、地区まちづくり協議会で話し合う場の設定なども検討し、自治会加入の促進などを行い、住民同士が連携し支え合う体制づくりを推進していく	協働まちづくり課
36	永井委員	政策6	生涯学習	○その地域が持つ文化や人の考え方○感性などを踏まえた上で、それに合ったものをどのように取り入れていくかが重要であり、それを丁寧に行うことが、地域のひとづくりにつながっていくのではないかと。それをつなぐプロデューサーとなるべき人を行政はいかに発見できるかが大事。	○地域特有の文化や風土、歴史を学び、後世に伝えていくことはとても大切なことである。地域が持つ伝統芸能や史跡の保存会の活動を支援するとともに、コミュニティセンターの少年学級などにおいて、子どもたちに伝え、継承させていく機会の提供に努める。	○政策6取組2の基本方針3「文化・芸術の振興と郷土の歴史資源の保護・活用」において、市民が様々な文化・芸術に触れる機会を創出すると記載したとおり、その機会づくりやその場へのつなぎ役の育成にも努めていく。	生涯学習課
37	富田委員	政策6	生涯学習	○市の中で文化に触れられる機会があると良い。例えば映画や講演会とか、主体的に興味を持ち、参加でき、心を満たすことができる取組が身近にあることが本当の豊かさではないか。また、文化芸術は世代などを超えたつながりを生むものとなり得る。デジタルの時代だからこそ、そのような取組が必要ではないか。	○文化協会や市民活動団体において、文化講演会や映画鑑賞会など、市民が学ぶ機会を提供していただいていることから、こうした自主的な活動を引き続き支援したい。また、文化団体等と連携し、子どもたちが文化・芸術に触れる機会の提供に努めてまいりたい。	○政策6、取組2の基本方針3「文化・芸術の振興と郷土の歴史資源の保護・活用」において、市民が様々な文化・芸術に触れる機会を創出すると記載しているとおり、引き続き市民の自主的・主体的な文化・芸術活動を支援していく。	生涯学習課
38	大場委員	政策6	多文化共生	○外国人比率が10%を超えると、行政の対応が難しくなると言われているようで、特に地方部では政策が後手になっている。袋井市は外国人の増加率が高いので、他人事ではなく、外国人人口増加の取組に対して、10%の壁を考えて計画に盛り込んでいるかお尋ねしたい。	○本市においても、近年、外国人人口が急激に伸びており、現在5%を超える比率となっている。今後も、外国人人口は増加すると予想している中で、本計画では、外国人の支援とともに、外国人も含めて、だれもが活躍できる社会の実現を目指すことを定めており、外国人比率の伸びに備えている。	○政策6取組3「共生社会の確立」に記載したとおり、だれもが自分らしく活躍できるまちに向け、多文化共生をさらに推進していく。	企画政策課
39	大場委員 岩間委員	政策6	多文化共生	○日本人、外国人どちらも「日本で生活する人」と理解することが重要で、区別することが妥当ではないというケースが存在すると思う。行政の統計上と生活感覚での「外国人」という表現の方法を考える必要がある。 ○外国人の表現は、統計上と実際の表現を分けて考えた方が良い。	○国籍等が異なっても、生活者としては同じであるという認識は、多文化共生を進めていく上で重要である。 また、外国籍の方や、日本国籍だが外国にルーツを持った方など、一人ひとりに様々な背景があることの認識も重要である。	○本計画においては、統計上、さらには多文化共生の推進に向け、便宜上「外国人」と表記している箇所があり、どのような表現が適当なのかを継続して研究していく。 また、政策6取組3「共生社会の確立」において、いただいた意見のような意識の醸成を図ってまいりたい。	企画政策課
40	ドアン委員	政策6	多文化共生	○外国人が日本社会に慣れるために、外国人コミュニティなど、集団生活ができる環境があると良い。袋井市のことを伝えたり、外国人のサポートや管理がしやすくなると思う。 ○日本語能力、地域活動への参加をすると、VISAに関するポイント付け制度があると良い。	○外国人コミュニティがあることで、外国人が安心して生活を送ることができることに加え、行政からの情報も提供しやすくなることから、大変有益である。そのため、外国人コミュニティの形成に期待したい。 また、ご意見のとおり、外国人が地域参加しやすくなる仕組みづくりも重要であると考えている。	○政策6取組3の基本方針2「国際交流・多文化共生の推進」に記載したとおり、外国人と日本人、さらには外国人同士で、お互いの文化に触れ合う機会を創出し、外国人の地域参加、さらには外国人同士のコミュニティの形成を促してまいりたい。	企画政策課
41	澤木委員	政策6	-	○17の目標と総合計画との関係性で、貧困と飢餓にポイントが少ない。特に女性の貧困率が高く、そういう点に袋井市がどうケア、フォローされているのか、素々案に文言が無く気になった。	○シングルマザーなどを含め、生活困窮家庭は、ネグレクトや健康問題などの複合的な問題となっていることが多く、引き続き関係機関と連携して対応を図っていく。	政策6取組3の基本方針3「生活困窮家庭の生活支援」の中にその考えが含まれているものとする。	しあわせ推進課